

小山市事務事業評価シート

令和元年度版

No. 42

1. 基本情報				
<1> 事業・業務名	街なか居住推進のための支援策(中高層共同住宅建設促進事業等)		<2> 事業・業務の別	事業
<3> 選定基準	① 社会環境等の状況変化により、再検証が必要と思われる事務事業		<4> 継続評価 新規評価の別	継続評価
<5> 総合計画基本計画での体系	大項目	5 災害に強く 快適で住みよい 夢を支えるまちづくり	<6> 担当部(局)	都市整備部
	中項目	5-3 みんなの暮らしを支える生活基盤整備	<7> 担当所属	新都市整備推進課
	小項目	5-3-1 市街地整備	<8> 担当係等	まちなか居住推進係
	施策	街なか居住・市街地再開発事業の推進		
<9> 根拠法令・計画等	中心市街地の活性化に関する法律	<10> 関連・類似事業		
<11> 会計	一般	会計	<12> 予算科目	8 款 4 項 1 目
<13> 実施期間	H25 年度 ~ R4 年度	<14> 全体事業費	千円	
<15> 実施手法	補助金・負担金・貸付金等		「その他」の場合 ()	

2. Do - 実施 -

<16> 事業・業務の概要	街なか居住推進のための支援策として「街なか中高層共同住宅建設促進事業補助金」及び「街なか土地活用促進奨励金」の支援策を実施する。						
目的	<17> 事業・業務の目的	人口減少が著しい「街なか居住推進区域(小山駅西口・約76ha)」に定住者の受け皿となる住戸を増やし、定住人口の増加を図る。					
	<18> 事業・業務の対象	「街なか居住推進区域」内に、要件に該当する中高層共同住宅を建設しようとする者及び事業にかかる土地を譲渡した者。					
手段	<19> 平成30年度の活動内容	<ul style="list-style-type: none"> 支援策のPR活動 バンフレットの配布(該当地区の地権者や住宅メーカー等を訪問) 小山市街なか中高層共同住宅建設促進事業補助金 事業認定 1件 地上18階建て・全体戸数144戸の中高層共同住宅 令和3年春に完成予定 					
	<20> 活動指標	指標名	単位	平成29年度	平成30年度		
	(活動した量や実績)			計画	実績	達成率(%)	
成果	<21> 事業・業務の成果	「小山市街なか中高層共同住宅建設補助金」を活用した中高層共同住宅の認定件数と定住者の受け皿となる供給住宅戸数を増加させる。					
	<22> 成果指標	指標名	単位	平成29年度	平成30年度		
	(活動の成果の量や実績)			計画	実績	達成率(%)	
	中高層共同住宅建設事業の認定	件	1	1	1	1	100.0%
	供給住宅戸数	戸	20	30	144	0	0.0%
資源	<23> 投入指標	コスト実績	単位	平成29年度	平成30年度		
	(投入するお金の量)			計画	実績	投入率(%)	
		千円	34,220	29,379	715	715	100.0%
		事業費等	千円	33,500	28,659	0	0
		財源内訳	千円				
		国・県補助金	千円				
		地方債	千円				
	その他	千円					
	一般財源	千円	33,500	28,659			
	人件費	千円	720	720	715	715	100.0%
	正職員	千円 × 人役	7,195 × 0.1	7,195 × 0.1	7,146 × 0.1	7,146 × 0.1	
	他の職員		×	×	×	×	

3. Check - 評価 -			
実績評価	妥当性	<24> 事務事業を実施する目的や対象は妥当か?	1.妥当である
		<25> 事務事業を実施する手段や実施手法は妥当か?	1.妥当である
		<26> 事務事業の実施に対する市民ニーズはあるか?	2.変わらずにある
	有効性	<27> 今後も市が実施する事務事業として妥当か?	1.妥当である
		<28> 事務事業の成果の向上の余地はあるか?	1.向上の余地はある
	効率性	<29> (総合計画基本計画)施策への貢献度は大きいのか?	2.中位
<30> 事務事業の効率の向上の余地はあるか?		2.向上の余地はない	
公平性	<31> 民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	3.不可能である	
	<32> 受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	4.該当しない	
<33> 総合評価	3.改善の余地はない	理由	人口減少の著しい小山駅西口周辺地区に特化した、当補助金事業を平成30年度から令和4年度まで5年間の期間延長をしたことにより、中高層住宅の建設を促し、良質な住戸を設けることで小山駅西口周辺の定住人口増加が見込める最良の手法であるため。

4. Action - 改善 -			
事業の改善	<34> 事業の課題 事業の改善点 今後の方針	令和4年度まで当補助金事業は延長となったが、利用実績が少ないため、支援策の積極的なPR活動により市内住宅メーカーや不動産業者から適合基準や交付金額について意見を聞き必要に応じて見直しを検討すること等により、人口減少の著しい小山駅西口地区に中高層共同住宅の建設を促進させ、定住人口の増加を図る。	
	<35> 1次評価	所属長	3.現状維持
事業の方向性	<36> 2次評価	所管部長	3.現状維持
			理由

5 Plan - 計画 -					
<37> 実施計画	市内住宅メーカー及び不動産業者等への支援策のPR活動、パンフレットの配布を行う。併せてPRの際に、制度に対しての聞き取り調査も行い、聞き取り調査をもとに適合基準の見直しや、交付額の見直しを検討し支援策の利用促進につなげる。				
<38> 活動・成果目標		<39> コスト計画			
事業の計画	支援策のPR活動の実施 中高層共同住宅建設事業の認定 本事業による供給住宅戸数	単位	令和元年度	令和2年度	
		千円	715	715	
		事業費等	千円	0	0
		人件費	千円	715	715